



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL https://www.sugi-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 杉本 正行 (TEL) 06(6538)2661
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,514	9.5	1,620	5.2	1,950	9.3	1,283	6.4
2021年3月期第3四半期	29,705	△10.8	1,539	△23.7	1,784	△22.6	1,206	△19.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,537百万円(△8.8%) 2021年3月期第3四半期 1,685百万円(△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	126.54	—
2021年3月期第3四半期	114.53	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,498	32,115	83.4
2021年3月期	37,819	31,930	84.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,115百万円 2021年3月期 31,930百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業100周年記念配当 30円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,850	8.6	2,200	6.3	2,585	2.5	1,740	1.1	169.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,399,237株	2021年3月期	11,399,237株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,320,972株	2021年3月期	1,143,872株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,145,172株	2021年3月期3Q	10,536,192株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395,216	7,448,112
受取手形及び売掛金	10,057,142	11,300,091
電子記録債権	3,979,616	4,249,282
商品	1,517,672	1,805,437
その他	74,102	86,642
貸倒引当金	△1,547	△1,771
流動資産合計	25,022,204	24,887,794
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,423,801	2,291,509
構築物（純額）	44,028	37,337
車両運搬具（純額）	70,034	77,309
工具、器具及び備品（純額）	172,460	123,580
土地	5,326,055	5,837,052
建設仮勘定	—	33,000
有形固定資産合計	8,036,380	8,399,790
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	56,296	200,963
のれん	470,440	427,236
ソフトウェア仮勘定	158,873	—
無形固定資産合計	724,504	667,094
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238,617	3,722,372
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	489,231	501,413
差入保証金	213,133	219,748
その他	84,908	89,567
貸倒引当金	△4,715	△4,100
投資その他の資産合計	4,036,036	4,543,862
固定資産合計	12,796,921	13,610,747
資産合計	37,819,125	38,498,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,651,078	4,331,507
未払金	335,321	323,456
未払費用	535,413	313,023
未払法人税等	356,873	194,725
未払消費税等	186,267	92,208
その他	42,454	126,239
流動負債合計	5,107,409	5,381,161
固定負債		
長期末払金	259,810	259,810
長期預り保証金	157,168	148,818
繰延税金負債	215,709	446,549
退職給付に係る負債	148,791	147,108
その他	64	—
固定負債合計	781,544	1,002,286
負債合計	5,888,953	6,383,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	27,702,725	28,062,970
自己株式	△2,120,946	△2,549,906
株主資本合計	30,708,481	30,639,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141,675	1,409,780
退職給付に係る調整累計額	80,015	65,547
その他の包括利益累計額合計	1,221,690	1,475,328
純資産合計	31,930,172	32,115,094
負債純資産合計	37,819,125	38,498,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	29,705,319	32,514,576
売上原価	23,949,946	26,223,147
売上総利益	5,755,372	6,291,429
販売費及び一般管理費	4,215,579	4,671,151
営業利益	1,539,793	1,620,277
営業外収益		
受取利息	770	522
受取配当金	25,129	34,658
仕入割引	194,904	214,547
不動産賃貸料	70,347	75,387
その他	8,568	12,564
営業外収益合計	299,719	337,679
営業外費用		
支払利息	985	939
売上割引	47,389	—
自己株式取得費用	3,326	3,148
その他	2,820	3,117
営業外費用合計	54,522	7,205
経常利益	1,784,990	1,950,752
特別利益		
固定資産売却益	14,459	7,035
特別利益合計	14,459	7,035
特別損失		
固定資産除売却損	9,059	6,526
投資有価証券評価損	—	1,728
減損損失	3	—
特別損失合計	9,062	8,254
税金等調整前四半期純利益	1,790,387	1,949,532
法人税、住民税及び事業税	473,653	540,997
法人税等調整額	110,011	124,811
法人税等合計	583,665	665,808
四半期純利益	1,206,722	1,283,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206,722	1,283,723

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,206,722	1,283,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480,082	268,105
退職給付に係る調整額	△1,102	△14,468
その他の包括利益合計	478,980	253,637
四半期包括利益	1,685,702	1,537,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,685,702	1,537,361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は293,559千円減少し、売上原価は294,463千円減少、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ903千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,808千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。